



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月3日  
上場取引所 東

上場会社名 Oakキャピタル株式会社  
 コード番号 3113 URL <https://www.oakcapital.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長グループCEO (氏名) 稲葉 秀二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループCFO (氏名) 秋田 勉 TEL 03-5412-7474  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月3日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,061	△35.7	△561	—	△367	—	△227	—
2022年3月期第3四半期	1,650	△51.5	△817	—	△733	—	△1,236	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △452百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △1,294百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△3.13	—
2022年3月期第3四半期	△22.92	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,372	4,884	54.7
2022年3月期	7,361	4,155	54.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 4,576百万円 2022年3月期 4,031百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
2023年3月期の配当予想額は未定であります。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	80,676,080株	2022年3月期	67,535,604株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	42,648株	2022年3月期	41,906株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	72,603,633株	2022年3月期3Q	53,949,499株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

特記すべき事項はありません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
3. その他 .....	10
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）における我が国経済は、世界的な金融引き締めが続く中、急激な為替相場の変動による物価高などの影響もあり、厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、2022年6月に公表しました2023年3月期から2025年3月期の3か年を対象とした「第1次中期経営計画」に基づき、3つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において、金融事業を中心とした将来に向けた当社グループの成長に資する新たな事業の確立を図るとともに強固な経営基盤の構築と価値共創を実現すべく、事業戦略を推進してまいりました。

2022年9月には、美容・健康関連商品の企画・販売事業を展開する、株式会社ユニヴァ・フュージョンを株式交付というスキームで連結子会社化いたしました。成長分野や社会的関心が高い分野に注視し、当社グループが担う事業と親和性のあるビジネス領域を対象に、収益の安定性を目指し金融ビジネスの多角化を推進し、当社グループの経営目標値である連結売上高250億円、連結純利益20億円、時価総額600億円を達成するための取り組みに注力してまいりました。

事業セグメントごとの経営成績等の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ユニヴァ・ジャイロンの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、同社の事業を新たにデジタルマーケティング事業として報告セグメントに加えることといたしました。そのため、デジタルマーケティング事業につきましては、前年同期との比較・分析は行っておりません。また、モバイル事業につきましては、2022年8月にモバイル事業を営んでいた株式会社ノースコミュニケーションの全株式の譲渡に伴い、連結の範囲から除外したため、前年同期との比較・分析は行っておりません。

#### 金融事業

金融事業では、スターリング証券株式会社がコーポレート・ファイナンス、M&A仲介、I R、成長戦略の提案などの投資銀行業務及び上場企業の経営課題を解決する支援に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間においては、投資先の表明保証違反に伴う解決金を投資回収の一環として売上高に計上したことなどにより、金融事業セグメント売上は2億92百万円（前年同期は1億92百万円）、セグメント利益は79百万円（前年同期は3億29百万円の損失）となりました。

#### クリーンエネルギー事業

クリーンエネルギー事業では、株式会社ノースエナジーが自家消費型太陽光発電システム、蓄電池システム設備の販売・施工などのクリーンエネルギー分野を成長事業とし、脱炭素社会の実現に向け事業展開してまいりました。しかしながら、太陽光発電設備の設置可能な用地確保に時間を要したことや新規顧客開拓が低調だったことなどにより、売上高は低迷いたしました。

以上の結果、クリーンエネルギー事業セグメント売上は4億23百万円（前年同期は9億55百万円）、セグメント損失は2億21百万円（前年同期は1億21百万円の損失）となりました。

#### デジタルマーケティング事業

2022年6月に子会社化した株式会社ユニヴァ・ジャイロンがデジタルマーケティング支援を目的としたツールベンダー事業を展開してまいりました。

以上の結果、デジタルマーケティング事業セグメント売上は1億18百万円、セグメント損失は10百万円となりました。

#### その他事業

その他事業では、コミュニティFM放送局「FM軽井沢」、米国ハワイのリゾートゴルフ場「マカニゴルフクラブ」、フランスの最高級カトラリーブランド「クリストフル」など、様々な人のライフスタイルに役立つ事業分野の他、2022年6月に株式会社ライゾーマビジネスを設立し、グループ内部の管理部門を取りまとめ、シェアードサービス事業への足固めを行いました。

以上の結果、その他事業セグメント売上は1億7百万円（前年同期は38百万円）、セグメント損失は1百万円（前年同期は11百万円の損失）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は営業収益（売上高）10億61百万円（前年同期比35.7%減）、営業損失は5億61百万円（前年同期は営業損失8億17百万円）、経常損失は3億67百万円（前年同期は経常損失7億33百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億27百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失12億36百万円）となりました。

・重要経営指標

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高（千円）	1,650,348	1,061,128	2,611,996
営業損益（△は損失）（千円）	△817,775	△561,004	△1,034,343
親会社株主に帰属する四半期（当期）純損益（△は損失）（千円）	△1,236,356	△227,148	△1,663,605
総資産（千円）	7,249,088	8,372,494	7,361,417
純資産（千円）	4,054,822	4,884,967	4,155,252
投資収益率（%）	—	—	—
自己資本比率（%）	53.89	54.66	54.77
1株当たり四半期（当期）純損益（△は損失）（円）	△22.92	△3.13	△29.62
1株当たり配当額（円）	—	—	—
従業員1人当たり営業損益（△は損失）（千円）	△9,620	△7,581	△14,169
従業員数（人）	85	89	73

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、10億11百万円増加し83億72百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、2億81百万円増加し34億87百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、7億29百万円増加し48億84百万円となりました。総資産及び純資産が増加した主な要因は、2022年9月30日付で実施した株式交付により資本剰余金が増加したこと及び当該株式交付により株式会社ユニヴァ・フュージョンを連結の範囲に含めたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めてまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,956,990	1,678,442
受取手形、売掛金及び契約資産	614,081	509,990
営業投資有価証券	318,646	352,075
棚卸資産	206,653	438,828
関係会社短期貸付金	30,000	357,060
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	254,912	86,101
その他	463,990	257,005
貸倒引当金	△117,809	△54,908
流動資産合計	3,727,465	3,624,595
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,232,305	1,237,808
その他(純額)	311,072	265,829
有形固定資産合計	1,543,377	1,503,638
無形固定資産		
のれん	231,928	1,038,049
その他	31,633	43,543
無形固定資産合計	263,561	1,081,593
投資その他の資産		
投資有価証券	210,612	210,396
関係会社長期貸付金	804,671	1,013,168
投資不動産	313,545	313,545
その他	547,728	683,299
貸倒引当金	△85,448	△85,448
投資その他の資産合計	1,791,109	2,134,961
固定資産合計	3,598,048	4,720,193
繰延資産	35,903	27,705
資産合計	7,361,417	8,372,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	177,484	168,998
短期借入金	753,000	553,000
1年内償還予定の社債	73,600	88,600
1年内返済予定の長期借入金	107,796	175,019
未払金	326,114	400,630
未払法人税等	30,588	42,891
引当金	70,676	30,862
その他	423,918	738,303
流動負債合計	1,963,177	2,198,305
固定負債		
社債	194,600	192,800
長期借入金	549,470	667,693
引当金	79,926	97,821
退職給付に係る負債	68,899	45,528
その他	350,092	285,379
固定負債合計	1,242,987	1,289,221
負債合計	3,206,165	3,487,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,787,920	4,787,920
資本剰余金	2,637,783	3,597,002
利益剰余金	△3,297,469	△3,524,618
自己株式	△13,901	△13,958
株主資本合計	4,114,333	4,846,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33,425	31,666
為替換算調整勘定	△49,236	△301,642
その他の包括利益累計額合計	△82,662	△269,976
新株予約権	4,794	4,794
非支配株主持分	118,788	303,803
純資産合計	4,155,252	4,884,967
負債純資産合計	7,361,417	8,372,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,650,348	1,061,128
売上原価	1,341,923	596,013
売上総利益	308,424	465,115
販売費及び一般管理費	1,126,200	1,026,119
営業損失(△)	△817,775	△561,004
営業外収益		
受取利息	26,002	31,747
為替差益	89,359	212,800
貸倒引当金戻入額	20,040	20,295
その他	9,728	14,004
営業外収益合計	145,129	278,849
営業外費用		
支払利息	13,399	13,384
持分法による投資損失	44,604	60,187
その他	3,035	12,094
営業外費用合計	61,039	85,667
経常損失(△)	△733,685	△367,822
特別利益		
固定資産売却益	1,043	37,311
特別利益合計	1,043	37,311
特別損失		
固定資産売却損	1,271	-
固定資産除却損	5,907	163
関係会社株式売却損	-	7,575
役員退職慰労金	327,000	-
減損損失	227,422	-
特別損失合計	561,601	7,738
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,294,244	△338,250
法人税、住民税及び事業税	3,429	5,926
法人税等調整額	△38,845	△79,481
法人税等合計	△35,415	△73,555
四半期純損失(△)	△1,258,828	△264,694
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,472	△37,546
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,236,356	△227,148

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,258,828	△264,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,402	65,091
為替換算調整勘定	△87,441	△307,858
持分法適用会社に対する持分相当額	31,853	55,452
その他の包括利益合計	△35,186	△187,314
四半期包括利益	△1,294,015	△452,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,271,543	△414,462
非支配株主に係る四半期包括利益	△22,472	△37,546

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月19日開催の取締役会において決議し、2022年8月29日開催の臨時株主総会において株式交付計画承認の件が承認可決されたことにより、2022年9月30日付で当社を株式交付親会社、(株)ユニヴァ・フュージョンを株式交付子会社とする株式交付を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が959,254千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,597,002千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 (注) 3
	金融	クリーン エネルギー	モバイル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	192,338	955,894	469,567	1,617,800	32,547	1,650,348	—	1,650,348
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	6,000	6,000	△6,000	—
計	192,338	955,894	469,567	1,617,800	38,547	1,656,348	△6,000	1,650,348
セグメント利益又は損失 (△)	△329,368	△121,885	3,332	△447,921	△11,374	△459,295	△358,480	△817,775

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△358,480千円には、セグメント間取引消去7,571千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△366,051千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 (注) 3
	金融	クリーン エネルギー	モバイル	デジタル マーケティング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	292,996	423,812	192,840	118,290	1,027,939	33,188	1,061,128	—	1,061,128
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	74,194	74,194	△74,194	—
計	292,996	423,812	192,840	118,290	1,027,939	107,383	1,135,323	△74,194	1,061,128
セグメント利益又は 損失(△)	79,247	△221,941	△17,519	△10,432	△170,645	△1,928	△172,574	△388,430	△561,004

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△388,430千円には、セグメント間取引消去6,694千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△395,124千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、当社が(株)ユニヴァ・ジャイロンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、新たに「デジタルマーケティング事業」を報告セグメントに加えることといたしました。

また、第2四半期連結会計期間において、当社が株式交付により(株)ユニヴァ・フュージョンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、新たに「ビューティー&ヘルスケア事業」を報告セグメントに加えることといたしました。なお、当該株式交付の効力発生日が2022年9月30日であり、かつ、(株)ユニヴァ・フュージョンの決算日が12月31日であるため、当第3四半期連結累計期間において、セグメント売上高及びセグメント利益又は損失(△)は発生していません。

## 3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

上記「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に(株)ユニヴァ・ジャイロンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、「デジタルマーケティング事業」セグメントにおいて、のれんが111,725千円増加しております。

また、第2四半期連結会計期間において、当社が株式交付により(株)ユニヴァ・フュージョンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、「ビューティー&ヘルスケア事業」セグメントにおいて、のれんが710,209千円増加しております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年3月期から4期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失となっており、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

これまでの金融事業における投資先の株価動向等の市場環境に大きく左右される収益構造は改善すべき長年の課題であると認識しており、かかる状況に対処するため、前期において経営体制を刷新するとともに2021年11月に新経営方針を、さらに2022年6月に2023年3月期から2025年3月期の3か年を対象とした「第1次中期経営計画」を公表いたしました。この中期経営計画では、新経営方針に掲げた3つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において、金融事業に留まらない将来に向け当社グループの成長に資する新たな事業の確立を通じ、強固な経営基盤の構築と新たな価値の創造を実現すべく、各種戦略を推進してまいります。

その戦略の一環として、2022年5月にデジタルマーケティング事業を展開する株式会社ユニヴァ・ジャイロンを子会社化し、さらに2022年9月に株式交付により、株式会社ユニヴァ・フュージョンを子会社化いたしました。また、既存の子会社に関しましては、スターリング証券株式会社においては、金融ライセンスを活用したエクイティファイナンス引受けの拡大及び投資ファンドやアセット投資ファンドの組成を図り、安定収益を獲得していくとともに、これらの事業展開を加速させるべく、経営体制を刷新し、投資銀行業務における新規投資案件の獲得及びファンドの組成及び販売業務にスピード感をもって取り組むとともに、さらなるコスト削減を進め、早期の黒字化を図ってまいります。また、株式会社ノースエナジーにおいても2050年カーボンニュートラルの実現・2030年までに温室効果ガスの50%削減への挑戦などといった脱炭素社会へ変革の動きを格好のビジネスチャンスと捉え、これまでの実績を最大限に生かして、自家消費型の太陽光発電設備の販売推進、コスト削減や財務体質の改善に努め、収益力の向上に努めてまいります。これらの経営改善策の実現による当社グループの黒字定着については、相応の時間を要することになると考えております。

しかしながら、資金面では、当第3四半期連結会計期間末において当社単体で現金及び現金同等物並びに保有上場株式を合計で7億10百万円確保しており、また、保守的に作成した資金繰計画においても当社グループ全体で当第3四半期連結会計期間末後1年間に資金不足が生じることはなく、当第3四半期連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。